

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔P C T36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 05F280	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/022374	国際出願日 (日.月.年) 06.12.2005	優先日 (日.月.年) 22.12.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C08L9/00(2006.01)i, A63B37/00(2006.01)i, C08K5/00(2006.01)i		
出願人 (氏名又は名称) 宇部興産株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - 附属書類は全部で 1 ページである。
 - 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - 第II欄 優先権
 - 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - 第IV欄 発明の單一性の欠如
 - 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 第VII欄 国際出願の不備
 - 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19. 10. 2006	国際予備審査報告を作成した日 10. 04. 2007
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 松岡 徹 電話番号 03-3581-1101 内線 3435

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-14 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 1-5 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 6	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-5	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-5	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-5	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2003-154033 A (住友ゴム工業株式会社) 2003.05.27,
請求項1, 4, 0026段落、実施例

文献1には、(a) ランタノイド触媒を用いて合成したムーニー粘度30～50のポリブタジエンと、(d) コバルト触媒を用いて合成した分子量分布2.0～4.0、ムーニー粘度50以上のポリブタジエンと、共架橋剤を含むゴルフボール用ゴム組成物について記載されており、ランタノイド触媒としてネオジウムが好ましいことについても記載されている(0026段落)。

したがって、請求の範囲1～5に係る発明は文献1に記載された発明であるから、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲

- [1] (補正後) (A)コバルト系触媒で合成されたムーニー粘度50～70で且つ分子量分布(重量平均分子量(Mw)／数平均分子量(Mn))が2.5～3.8のハイシスポリブタジエン20～99重量部、及び(B)ニッケル系触媒又はネオジウム系触媒で合成されたムーニー粘度30～70のハイシスポリブタジエン80～1重量部が含まれたベースポリマーに対し、共架橋剤が配合されていることを特徴とするゴム組成物。
- [2] (補正後) (A)のハイシスポリブタジエンの5%トルエン溶液粘度(Tcp)とムーニー粘度(ML)の比(Tcp/ML)が2.0～5.0であり、且つシス1.4含有量が95%以上であることを特徴とする請求項1記載のゴム組成物。
- [3] (補正後) (A)のハイシスポリブタジエンの重量平均分子量(Mw)が55万～70万、数平均分子量(Mn)が15万～30万であることを特徴とする請求項1又は2記載のゴム組成物。
- [4] (補正後) (B)のハイシスポリブタジエンの合成触媒がニッケル系或いはネオジウム系であり、且つシス1.4含有量が95%以上であることを特徴とする請求項1乃至3いずれか記載のゴム組成物。
- [5] (補正後) 請求項1乃至4いずれか記載のゴム組成物をゴム基材として用いていることを特徴とするゴルフボール。
- [6] (削除)